

やたわか通信

2018年 11月 1日 (第27号)

ホームページ: <http://yatawaka.com/>

発行: 矢田わか子事務所



臨時国会が開会しました

10月24日(水)に第197臨時国会が召集されました。今国会では、2018年度補正予算案や、外国人労働者の受け入れを拡大する出入国管理法改正案等に関する審議が行われる予定で、会期は48日間(12月10日(月)まで)で開催されます。

矢田議員が所属する委員会も新たに決まり(下記参照ください)、「対決ではなく解決」の姿勢を堅持し、緊張感を持って国会審議に臨んでまいります。引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。



▲各省庁からの法案に関するヒアリング会議に臨む矢田議員(左)
※右は浅野さとし衆院議員

電機連合組織内議員の所属委員会・調査会が決まりました

石上議員



参議院

- ・経済産業委員会
- ・政府開発援助等に関する特別委員会

浅野議員



衆議院

- ・経済産業委員会
- ・災害対策特別委員会
- ・原子力問題調査特別委員会

矢田議員



参議院

- ・内閣委員会(理事)・決算委員会
- ・東日本大震災復興特別委員会
- ・資源エネルギー調査会(理事)



今回の臨時国会の焦点って?

主に今年度の補正予算案と、臨時国会に提出される新規法案13本、前国会からの積み残し法案4本、条約3本の審議が予定されています。

- 2018年度補正予算案
 - ・大規模災害からの復旧・復興関連費用
 - ・教育現場の環境整備費用(学校の冷房設置)など
- 重要法案等の審議
 - ・出入国管理法の改正について
 - ・皇位継承に関する国民の休日の設置について
 - ・憲法改正に向けた論議 など

教えて! やたわかさん!! 衆議院と参議院、それぞれの特徴って?



電機連合の組織内議員は、衆議院に浅野さとしさん、参議院に石上としおさんと矢田わか子さんがいます。

そもそもなぜ国会には衆議院と参議院の2つの議会があるのでしょうか?それぞれの特徴を教えてください。

質問いただいた通り、国会は衆議院と参議院の2つの院で構成されています(二院制)。両議院がそれぞれ独立して意思決定を行い、両議院の意思が一致することによって国会の意思が成立します。しかし、そうならなかった場合に認められているのが「衆議院の優越」です。内閣総理大臣の指名や予算・法案の議決、条約の承認などに適用されます。参考までに、内閣不信任案の決議は、衆議院にのみ与えられた権限となっています。

二院制の利点としては、

- ①国民の多様な意見と利益をできるだけ広く反映させることができること
 - ②慎重に審議できること、
 - ③一方の行き過ぎを抑制して不足している部分を補うことができること
- 一などが挙げられます。

参議院は(基本的には)衆議院と異なる時期に、異なる方法で選出された議員によって成り立っています。したがって、より多数の国民の意見を反映できるようにしていると考えられます。



矢田議員

衆議院と参議院の違い

衆議院		参議院
465人	定数	242人 ^(※)
4年(解散はあり)	任期	6年(解散はなし)
25歳以上	被選挙権	30歳以上
18歳以上	選挙権	18歳以上
その時の世論をより強く反映することができる	審議の特徴	解散がないため、じっくり審議することができる

(※)2018年通常国会で成立した改正公職選挙法により、次の選挙以降、定数が変わります。2019年に245人、2022年に248人となります。

矢田わか子の政策コラム

19



今臨時国会で審議する、「2018年度補正予算案」に盛り込まれています

小中学校のインフラ環境整備について

矢田議員が掲げている政策の3本柱「働く」「暮らす」「育てる」の中から、国会で審議されている等のホットな話題を選び、政策コラムとしてお届けします。



近

年、夏になると猛暑日が続くことから、熱中症から子どもの命を守るために、学校におけるエアコン設置が重要な政策になってきました。全国の公立小中学校のエアコン設置率は41.7%（2017年時点）ですが、地域の気候の差や財政的問題などにより、都道府県によって設置率には大きな格差があります。たとえば、財政が豊かな東京都はほぼ100%設置されていますが、東京の隣の千葉市では171ある全ての小中学校で設置されていません。また、平均気温が東京よりも高いとされる九州や四国でも、設置率が5%~30%台にとどまっています。

現

在、国は空調整備など学校施設改善交付金として3分の1の額を自治体に補助していますが、電気料金などを含めると各都道府県における負担は大きなものとなり、どうしても取り組みが遅れがちになります。しかも、公立学校におけるハード面の整備については、校舎の耐震化、ブロック塀の撤去や補強、トイレの洋式化などもあり、財源はいくらあっても足りません。

さらに家計の教育費負担を軽減するための学校給食の無償化には約5100億円、そして学用品や修学旅行の無償化などを足すと、1兆円はかかるとされており、ますます国からの補助が必要になっていくと考えられます。

政

府は、来年10月からの消費税引き上げによって増える財源を使い、保育・幼児教育の無償化をはかりますが、教育全般への予算ニーズは多岐にわたっており、今後、適正な資源配分について検討していかなければなりません。

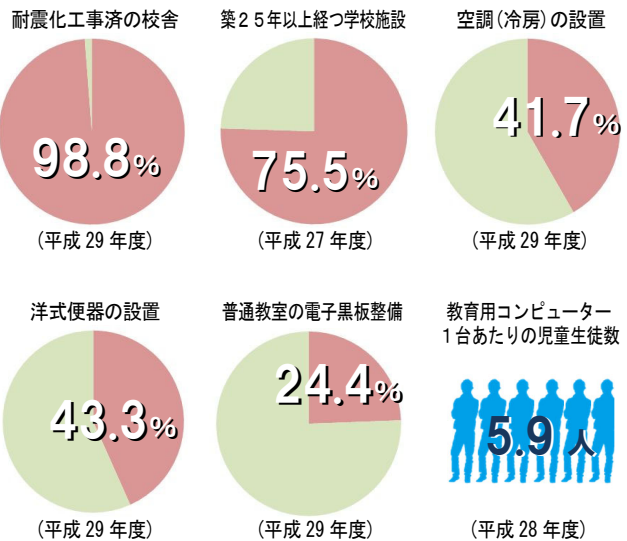
未来の日本を担う子ども達に十分な投資を行っていきけるよう、さまざまな場面でしっかり論議していきます。



公立学校施設に整備されるべきインフラの整備状況はどうなってるの？

学校は、子供たちがイキイキと学習や生活を行うことができる安全で豊かな施設環境を確保し、教育内容・方法の多様化へ対応するための施設機能を備える必要があります。しかし、文部科学省の実態調査の結果からは、十分に備わっているとは言えない実態が見て取れます。

公立小中学校の各種インフラの整備状況



出所：「小中学校施設を取り巻く現状等」ならびに「平成28年度学校における教育の情報化と実態等に関する調査結果（概要）」（ともに文部科学省）をもとに、矢田わか子事務所作成

◆矢田議員からのメッセージ

国会での論議がスタートしました。消費税の引き上げや外国人労働者の受け入れ拡大などが大きなテーマになっていますが、「正直な政治、偏らない政治、現実的な政治」を追求し、国民の皆さんに寄り添って、暮らしの向上に向け論議を加速していきます。 矢田わか子